



## 平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本エム・ディ・エム  
コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大川 正男

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 棟近 信司

TEL 03-3341-6705

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	4,561	△4.6	221	△44.8	20	△60.0	△38	—
22年5月期第2四半期	4,782	△7.4	401	392.8	52	—	△2,731	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	△1.46	—
22年5月期第2四半期	△103.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	18,027	11,407	63.3	431.11
22年5月期	19,099	11,654	61.0	440.42

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 11,407百万円 22年5月期 11,654百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	3.1	700	△14.5	520	9.3	300	—	11.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期2Q 26,475,880株 22年5月期 26,475,880株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 13,857株 22年5月期 13,837株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期2Q 26,462,029株 22年5月期2Q 26,462,210株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
販売実績	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団の当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,561百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益221百万円（同44.8%減）、経常利益20百万円（同60.0%減）、四半期純損失38百万円（前年同四半期は四半期純損失2,731百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、国内売上高が平成22年4月に行われた償還価格引下げの影響を大きく受ける結果となり、また、競合他社との競争激化により減収（同8.0%減）となりました。一方、連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）の米国での売上が大幅に伸長（同16.2%増）し、売上高合計は4,561百万円（同4.6%減）となりました。

営業利益では、前述の償還価格引下げの影響は売上原価率を悪化させる要因となりますが、他社製品より粗利率の高い自社製品売上高比率を前年同四半期35.6%から36.1%へと0.5ポイント上昇させたこと等により、売上原価率は前年同四半期比2.6ポイント上昇の38.8%と最小限の悪化に留める事が出来ました。販売費及び一般管理費は、ODEV社での研究開発費用の増加及び売上伸長に伴う経費増加がありましたが、人件費、減価償却費の減少などから2,567百万円（同3.0%減）となり、営業利益は221百万円（同44.8%減）の計上となりました。

経常利益は、営業外費用として急激な円高進行により、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損133百万円を計上（第1四半期に133百万円計上）したことなどから経常利益は20百万円（同60.0%減）の計上となりました。

特別損失は、固定資産除却損25百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8百万円を計上したことなどから37百万円の計上となり、四半期純損失38百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は3,793百万円、営業利益は127百万円となりました。

#### ②米国

売上高は1,255百万円、営業利益は111百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,071百万円減少し、18,027百万円となりました。

主な減少は、現金及び預金208百万円、商品及び製品394百万円、工具、器具及び備品141百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ825百万円減少し、6,619百万円となりました。

主な減少は、短期借入金765百万円、未払法人税等146百万円であり、主な増加は、支払手形及び買掛金163百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ246百万円減少し、11,407百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金170百万円であります。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ208百万円減少し、2,107百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増減額が143百万円増加したこと、前受金の増減額が299百万円減少したこと、法人税等の支払額が163百万円増加したことなどにより、前年同四半期比569百万円減少の1,033百万円のネット入金額となりました。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出328百万円などから、前年同四半期比51百万円支出増加の339百万円のネット支払額となりました。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済364百万円、長期借入金の返済395百万円などによりネット890百万円の支払額となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年7月14日に開示いたしました当期における通期の連結業績予想は変更いたしません。なお、当社の連結業績予想の前提としている対ドル為替レートの変動により予想値が大きく変動する可能性があります。

なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル92円であります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当する事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第1四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、第1四半期連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。

#### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が964千円減少し、税金等調整前四半期純損失が9,572千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,258	2,316,049
受取手形及び売掛金	1,888,471	1,888,003
商品及び製品	6,074,264	6,468,609
仕掛品	55,950	49,120
原材料及び貯蔵品	421,928	485,431
繰延税金資産	361,237	336,061
その他	386,245	651,717
貸倒引当金	△14	△49
流動資産合計	11,295,342	12,194,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	667,275	684,613
機械装置及び運搬具(純額)	36,392	48,195
工具、器具及び備品(純額)	1,936,549	2,077,961
土地	2,153,147	2,155,461
その他	74,058	44,878
有形固定資産合計	4,867,422	5,011,109
無形固定資産	130,218	139,928
投資その他の資産		
投資有価証券	7,036	7,986
繰延税金資産	1,656,868	1,672,881
その他	73,002	74,732
貸倒引当金	△2,379	△2,378
投資その他の資産合計	1,734,528	1,753,221
固定資産合計	6,732,169	6,904,259
資産合計	18,027,512	19,099,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,189	277,111
短期借入金	4,772,937	5,537,942
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	58,294	204,826
未払費用	349,399	382,587
未払金	167,897	161,404
その他	358,614	332,864
流動負債合計	6,148,547	6,897,951
固定負債		
長期借入金	—	80,000
リース債務	4,048	4,656
退職給付引当金	439,657	457,188
資産除去債務	22,386	—
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,000	1,000
固定負債合計	471,052	546,805
負債合計	6,619,600	7,444,756

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,825,850	5,996,741
自己株式	△26,024	△26,019
株主資本合計	11,388,784	11,559,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	836	1,399
為替換算調整勘定	18,291	93,368
評価・換算差額等合計	19,127	94,767
純資産合計	11,407,912	11,654,447
負債純資産合計	18,027,512	19,099,203

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	4,782,590	4,561,293
売上原価	1,732,918	1,771,671
売上総利益	3,049,672	2,789,621
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	60,774	60,416
販売促進費	86,255	75,331
広告宣伝費	8,472	16,267
給料及び手当	961,139	936,772
退職給付費用	1,905	10,236
法定福利費	102,380	106,193
福利厚生費	54,355	41,926
旅費及び交通費	69,508	80,995
減価償却費	431,422	357,836
租税公課	28,823	25,442
研究開発費	74,610	122,605
その他	768,129	733,722
販売費及び一般管理費合計	2,647,779	2,567,747
営業利益	401,893	221,873
営業外収益		
受取利息	167	522
受取配当金	188	205
業務受託料	—	12,619
保険配当金	2,366	—
その他	8,622	10,347
営業外収益合計	11,345	23,695
営業外費用		
支払利息	77,166	43,145
手形売却損	3,995	3,184
為替差損	235,911	133,541
シンジケートローン手数料	41,826	41,894
その他	2,053	2,865
営業外費用合計	360,954	224,632
経常利益	52,284	20,937
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,965	34
特別利益合計	3,965	34
特別損失		
固定資産売却損	373	3,051
固定資産除却損	50,169	25,867
たな卸資産評価損	3,740,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,607
特別損失合計	3,790,543	37,526
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,734,293	△16,554
法人税、住民税及び事業税	68,407	49,472
法人税等調整額	△1,070,925	△27,446
法人税等合計	△1,002,517	22,026
四半期純損失(△)	△2,731,776	△38,580

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,734,293	△16,554
減価償却費	469,955	390,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,965	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,106	△17,531
受取利息及び受取配当金	△356	△728
支払利息及び手形売却損	81,161	46,330
シンジケートローン手数料	41,826	41,894
為替差損益(△は益)	236,958	145,708
固定資産除売却損益(△は益)	50,543	28,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,607
売上債権の増減額(△は増加)	△70,518	72,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,327,104	284,864
仕入債務の増減額(△は減少)	46,861	175,870
未払賞与の増減額(△は減少)	23,526	△8,541
未払又は未収消費税等の増減額	△15,102	70,931
前受金の増減額(△は減少)	299,789	90
その他	△48,285	33,901
小計	1,695,099	1,257,665
利息及び配当金の受取額	342	635
利息の支払額	△78,233	△46,861
シンジケートローン手数料の支払額	△1,826	△1,894
法人税等の支払額	△12,512	△175,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602,870	1,033,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,683	△328,474
有形固定資産の売却による収入	1,572	418
無形固定資産の取得による支出	△11,409	△13,238
その他	△900	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,420	△339,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,067	△364,460
長期借入金の返済による支出	△620,000	△395,000
リース債務の返済による支出	△1,597,164	—
自己株式の取得による支出	△56	△4
配当金の支払額	△131,612	△131,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,766	△890,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,838	△11,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,522	△208,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,307,205	2,316,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,320,727	2,107,258

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,121,793	660,797	4,782,590	—	4,782,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	872	316,062	316,934	(316,934)	—
計	4,122,665	976,859	5,099,524	(316,934)	4,782,590
営業利益	206,839	49,547	256,386	145,506	401,893

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……米国

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	655,918	4,878	660,797
II 連結売上高(千円)	—	—	4,782,590
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	0.1	13.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「医療機器事業の整形外科用品」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム(当社)、米国に海外子会社(Ortho Development Corporation)が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別(国別)セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,793,520	767,772	4,561,293	—	4,561,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	487,861	488,097	△488,097	—
計	3,793,757	1,255,633	5,049,391	△488,097	4,561,293
セグメント利益	127,182	111,549	238,732	△16,858	221,873

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去16,858千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本国内販売	3,793,520	—
	骨接合材料	1,915,182	—
	人工関節	1,178,767	—
	脊椎固定器具	329,006	—
	その他	370,565	—
	米国販売	767,772	—
	人工関節	583,897	—
	脊椎固定器具	177,562	—
	その他	6,312	—
	合計	4,561,293	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社ODEV社の第2四半期期末日は9月30日であり、同社の業績については、当第2四半期は4-9月の6ヶ月間の期中平均レートで換算し算定しております。